

多賀城市まち・ひと・しごと創生総合戦略外部評価委員会検証結果報告
(各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

No	① 交付対象事業の名称	② 交付金の種類	③ 実績額(交付対象事業費) 単位:円	④ 本事業における重要業績評価指標(KPI)				⑤ 本事業終了後における実績値		⑥ 外部有識者からの評価		⑦ 実績値を踏まえた事業の今後について		
				指標	指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果	事業の評価	外部有識者からの意見	今後の方針	今後の方針の理由	
1	次世代担い手育成プロジェクト	地方創生推進タイプ	3,708,584	指標①	次世代担い手育成プログラムの参加者数	375	人	令和5年3月	295	地方創生に相当程度効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	若い世代に多賀城の歴史や文化、魅力などを知ってもらったための取り組みとして、地方創生に相当程度効果があったと言える。 次世代育成につながる段階を辿った全体プログラムがあるとより効果的になるので、今後の取組に期待したい。 今後、チャレンジングな指標の設定も検討してみてもどうか。幅広い世代への今後のアプローチに期待したい。	事業の継続	新型コロナウイルス感染症の影響による実施手法変更等はあったが、KPIも堅調に推移しているため事業を継続するもの。 なお、実施手法等については、外部有識者からの意見を参考に検討する。
				指標②	魅力発信事業発行によるSNSへのリーチ数	4,500	件	令和5年3月	3,044					
				指標③	市の歴史と文化に誇りを感じている人の割合※(感じている、やや感じている)	58.3	%	令和5年3月	58.3					
				指標④	事業に参加して自ら行動したいと感じた人の割合	70.0	%	令和5年3月	66.7					
2	共創と文化のチカラによる多賀城創建1300年記念事業推進プロジェクト	地方創生推進タイプ	76,496,317	指標①	観光客入込数	660	千人	令和5年3月	596	地方創生に相当程度効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	多賀城創建1300年に向けて、機運向上に寄与したものととして、地方創生に相当程度効果があったと言える。 定量的なものだけではなく、質的な充実や進化がみられるような取組に期待したい。 プロモーションの仕方により、向上する余地があると思うので、今後の取組に期待したい。 インバウンド需要も期待できることから、子どもたちが、英語で多賀城の歴史を語ることができるような仕組みの構築に期待したい。	事業の継続	新型コロナウイルス感染症の影響もあったが、KPIも堅調に推移しているため事業を継続するもの。 なお、実施手法等については、外部有識者からの意見を参考に検討する。
				指標②	まちに賑わいがあると感じる市民割合※	30.0	%	令和5年3月	30.6					
				指標③	多様な主体がまちづくりに関わっていると思う市民割合※	42.8	%	令和5年3月	38.8					
				指標④	歴史文化活用事業参加者数	0.0	人	令和5年3月	497.0					
3	文化による心の復興推進及び防災減災伝承プロジェクト	地方創生推進タイプ	53,596,782	指標①	文化による心の復興推進及び防災減災伝承事業の担い手参加者数	60	人	令和5年3月	119	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	多くの住民が、心の復興及び東日本大震災の記憶伝承につながる文化活動に触れる機会を創出する取り組みとして、地方創生に効果があったと言える。 今後も事業を継続し、多賀城らしいアイデンティティを活かし、震災を伝承していく文化芸術の取り組みに期待したい。	事業の継続	新型コロナウイルス感染症の影響による実施手法変更等はあったが、震災の経験を次の世代へ伝えていく重要な事業のため事業を継続するもの。 なお、文化芸術活動の実施手法等については、外部有識者からの意見を参考に検討する。
				指標②	多様な主体がまちづくりに関わっていると思う市民割合※	43.1	%	令和5年3月	38.8					
				指標③	災害の経験を周囲に伝えている市民割合※	69.8	%	令和5年3月	66.2					
4	「文化の伝承・発信・創造のための拠点」としての多賀城市文化センター(市民会館大ホール・楽屋等)整備計画	地方創生拠点整備タイプ	250,960,000	指標①	整備後の交流拠点の利用者数	20,812.0	人	令和5年3月	—	地方創生に効果があった ※事業が完了しておらず、KPIの実績が取得できていないものもあるが、整備が進んでいることから効果があったとするもの	総合戦略のKPI達成に有効であった	事業が完了しておらず、KPIの実績が取得できていないものもあり、最終的な効果検証はできないが、交流の拠点となる文化センターの整備が進んでいることから、地方創生に効果があったと言える。	事業の継続	繰越事業となっているため、引き続き事業を継続するもの。
				指標②	このまちに住み続けたいと思う市民割合※	71.8	%	令和5年3月	70.3					
				指標③	オンライン環境利用によるイベントの開催回数	0.0	回	令和5年3月	—					
5	歴史都市多賀城ブランド向上事業	地方創生応援税制	80,204,901 (1及び2の事業費合算)	指標①	市の歴史と文化に誇りを感じる市民割合※	62.3	%	令和7年3月	58.3	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	新型コロナウイルス感染症拡大の影響がある中で、昨年度よりも実績が向上していることや、チルドレンファーストなど子どもを大切にしている取組があり、地方創生に効果があったと言える。 企業版ふるさと納税を活用したNo.1及びNo.2の事業効果の加速化も一助としている。	事業の継続	新型コロナウイルス感染症の影響もあったが、KPIも堅調に推移しているため事業を継続するもの。 なお、実施手法等については、新型コロナウイルス感染症の影響も勘案しつつ検討する。
				指標②	安心して子どもを育てられる環境が整っていると思う保護者割合※	76.5	%	令和7年3月	55.5					
				指標③	学校・家庭・地域が連携し、地域で子どもが健全に育成されていると思う保護者割合※	50.0	%	令和7年3月	36.2					

※は、市民アンケートで取得しているもの

各事業の評価等を踏まえた地方版総合戦略の見直しの有無

見直しを行わない

地方版総合戦略を見直した場合はその内容。見直しを行わないこととした場合はその理由

令和4年度に取り組んだ地方創生事業は、本市総合戦略に定めた目指すべき方向性と合致しており、外部有識者からも本市総合戦略の指標達成に有効であったと評価をいただいた。
このことから、今後も本市総合戦略を着実に推進し、見直しを行わないこととする。